

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成29年5月12日
【四半期会計期間】	第13期第2四半期（自平成29年1月1日至平成29年3月31日）
【会社名】	P C Iホールディングス株式会社
【英訳名】	P C I Holdings , I N C .
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 天野 豊美
【本店の所在の場所】	東京都江東区南砂二丁目1番12号
【電話番号】	(03)5633-7940 (代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 井口 直裕
【最寄りの連絡場所】	東京都江東区南砂二丁目1番12号
【電話番号】	(03)5633-7940 (代表)
【事務連絡者氏名】	取締役管理本部長 井口 直裕
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 (東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第12期 第2四半期 連結累計期間	第13期 第2四半期 連結累計期間	第12期
会計期間	自平成27年10月1日 至平成28年3月31日	自平成28年10月1日 至平成29年3月31日	自平成27年10月1日 至平成28年9月30日
売上高 (千円)	4,262,113	5,422,467	8,504,591
経常利益 (千円)	382,843	440,641	591,942
親会社株主に帰属する四半期(当期)純利益 (千円)	262,861	286,789	403,060
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	262,861	286,789	403,060
純資産額 (千円)	2,248,076	3,255,318	3,155,838
総資産額 (千円)	3,335,828	4,996,751	4,378,589
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	78.07	76.38	118.79
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	76.52	75.62	116.70
自己資本比率 (%)	67.4	65.1	72.1
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	160,801	76,083	334,047
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	195,021	340,147	212,134
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	128,155	112,976	628,490
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (千円)	993,581	1,924,708	2,227,962

回次	第12期 第2四半期 連結会計期間	第13期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自平成28年1月1日 至平成28年3月31日	自平成29年1月1日 至平成29年3月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	46.82	38.90

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 平成28年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。第12期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しております。

## 2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はございません。

なお、当社は、平成28年11月30日付にて、半導体に係る設計・テストサービスの提供を主な事業とする株式会社シスウェーブの全株式を取得し、完全子会社化いたしました。これに伴い、集約基準及び量的基準に基づき、第1四半期連結会計期間より「情報サービス事業」の単一セグメントであった従来の報告セグメント区分を、「ITソリューション事業」及び「半導体トータルソリューション事業」の2区分に変更しております。

詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項（セグメント情報等）」に記載のとおりであります。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」から新たに発生した事項は、次のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当第2四半期連結会計期間の末日現在において当社が判断したものであり、将来において発生する可能性のあるすべてのリスクを網羅するものではありません。

#### (1) 事業環境について

##### 技術革新による影響について

当社グループにおける半導体トータルソリューション事業については、テスターメーカーや半導体メーカー、そしてテスト効率化ツール開発メーカー等と定期的な技術情報の交換を行い、半導体に係わる技術の動向把握に努め、顧客のニーズに対して的確に対応していく方針を採っております。今後、半導体設計ツールの進歩やテスト開発全般において要求される技術水準の高度化等が想定されます。これらの新たに生じる技術革新や顧客ニーズの変化に対し、当社グループが適切かつ迅速に対応できなかった場合等には、当社グループの財政状態及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

##### グローバルな半導体需給の影響について

当社グループにおける半導体トータルソリューション事業については、半導体メーカーとターンキーメーカー(1)を主な顧客として、半導体設計の一端を担うと共に開発工程と量産工程で使用される良品・不良品の判別を行う検査プログラムの開発に携わっており、半導体を量産するために必要不可欠なテスト開発等を主とした半導体トータルソリューションビジネスを行っております。しかしながら半導体業界では近年グローバルな事業統合が活発化しており、国内半導体メーカーの経営方針変更や国内半導体メーカーのコスト構造の見直しにより、開発委託先をアジア圏に代表される国外企業に発注を行う等、国内半導体開発市場の減少が顕著となった場合には、当社グループの財政状態及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### (1) ターンキーメーカー：

半導体の設計から製造までの各工程を複数の専門企業に委託し、これらの開発工程全般につきコーディネートする企業のこと

### 2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社、以下同じ）が判断したものであります。

なお、当社グループは情報サービス事業の単一セグメントでありましたが、第1四半期連結会計期間より報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項（セグメント情報等）」に記載のとおりであります。

#### （1）経営成績・財政状態の分析

##### 業績の状況

当第2四半期連結累計期間（平成28年10月1日～平成29年3月31日）における我が国経済は、政府による各種経済政策を背景に、企業収益・雇用情勢の改善がみられ、景気は緩やかな回復基調で推移いたしました。一方で、米国における政権交代等の影響による海外経済の不確実性の高まりや為替・株価の不安定な動き等、先行き不透明な状況下で推移いたしました。

当社グループが属する情報サービス産業におきましては、企業による設備投資に緩やかな増加傾向がみられ、IT投資需要は総じて堅調に推移したものの、依然としてIT技術者不足が常態化しており、人材確保が継続的な課題となっております。

このような状況下において、当社グループは、持続的な成長を実現するため、半導体関連事業を営む株式会社シスウェーブの子会社化による事業規模拡大と既存サービスとのシナジー効果の創出を企図すると共に、既存顧客からの継続的な受注の確保と新たなソリューションによる新規顧客の開拓に努めてまいりました。また、IoT（1）関連技術の研究開発において当社グループが事業主体として参画している「V2X（2）ユニット」を活用した神戸市による「市バスを情報通信基地とする実証実験」の一部事業化等、「安心・安全・豊かな社会」の実現に向けた協業事業の推進に注力してまいりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は5,422百万円（前年同期比27.2%増）、営業利益は437百万円（前年同期比17.5%増）、経常利益は440百万円（前年同期比15.1%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は286百万円（前年同期比9.1%増）となりました。

セグメント別の概況は、次のとおりであります。

##### （ITソリューション事業）

ITソリューション事業につきましては、売上高は4,663百万円（前年同期比9.4%増）となり、セグメント利益は380百万円（前年同期比4.9%増）となりました。

以下では、ITソリューション事業における概況と売上高を主要区分別に示します。

##### ・エンベデッドソリューション

エンベデッドソリューションの展開につきましては、当社グループの開発実績と自動車業界における先進技術を用いた安全運転支援システムを搭載したスマート開発等の好調な需要を背景に、既存顧客からの安定した引き合いが継続いたしました。当社グループが得意とする車載関連、重機・建機等の自動車産業向け組み込み系ソフトウェア開発では、既存顧客からのカーナビゲーション関連開発・チップセット開発案件の増加に加えて、車載系ECU（3）におけるモデルベース開発やAUTOSAR（4）開発案件が拡大する等、総じて好調に推移いたしました。

以上の結果、エンベデッドソリューションの売上高は2,054百万円（前年同期比2.7%増）となりました。

##### ・ビジネスソリューション

ビジネスソリューションの展開につきましては、既存取引先との深耕拡大及び新規顧客の開拓に努めるとともに、多岐にわたる顧客需要に応えるべくビジネスパートナーとの更なるアライアンス強化並びに戦略的な利益率向上施策に取り組んでまいりました。企業向けソフトウェア開発においては、金融機関向け案件及びクラウドアプリケーション導入支援案件が堅調に推移いたしました。また、平成29年4月からの都市ガス自由化に向けたシステム開発需要を取り込み、売上に大きく貢献いたしました。

以上の結果、ビジネスソリューションの売上高は2,200百万円（前年同期比20.0%増）となりました。

##### ・IoT/IoEソリューション

IoT/IoEソリューション（5）の展開につきましては、神戸市によるバスロケーションシステム実証実験に利用される「V2Xユニット」を活用したソフトウェア開発の推進に注力し、その他各種V2X活用案件につきましても堅調に推移いたしました。自動車販売店向けソリューションにおいては、既存サービスの機能追加改修及び保守案件に加えてストックディスプレイの設置拠点が増加し、いずれも好調に推移いたしました。エネルギー業界向け分野においては、発電所事業支援サービスの計画的な受注の他、発電所向

け機器販売案件の受注により、好調に推移いたしました。しかしながら、売上高は、前連結会計年度より放送が開始された『V-Lowマルチメディア放送(6)「i-dio」』の放送開始に伴うプラットフォーム一括請負開発の特需があった前年同期には至らず、微減となりました。

以上の結果、I o T / I o Eソリューションの売上高は409百万円(前年同期比4.3%減)となりました。

(半導体トータルソリューション事業)

半導体トータルソリューション事業につきましては、売上高は758百万円となり、セグメント利益は53百万円となりました。

国内外半導体市況の好調を背景とした主要顧客からの継続的な受注に加えて、既存顧客深耕による売上が伸長し、また、テスト用ボード開発が堅調であった他、当社グループの強みである回路設計におけるD F T (7) に特化した案件の引き合いが強く、好調に推移いたしました。

(注) 上記に用いられる用語の説明は以下のとおりであります。

(1) I o T : (Internet of Things)

コンピュータ等の情報・通信機器だけでなく、様々な「モノ」に通信機能を持たせ、インターネットに接続、相互に通信することにより、自動認識や自動制御、遠隔計測等を行うこと。

(2) V 2 X : (Vehicle to X)

自動車(Vehicle)と自動車、あるいは自動車と他の様々な機器やモノ(X)とを、通信でつなげること。

(3) E C U : (Electronic Control Unit)

自動車の電子制御装置のこと。

(4) A U T O S A R : (A U T o m o t i v e O p e n S y s t e m A R c h i t e c t u r e)

車載ソフトウェアプラットフォームの仕様の名称及び自動車業界のグローバル開発パートナーシップのこと。

(5) I o E : (Internet of Everything)

I o T よりも広い概念であり、ヒト・モノ・プロセス・データ等がインターネットにつながり、相互に通信が可能となる技術や状態、仕組みのこと。

(6) V - L o w マルチメディア放送 : V - L o w 帯 (地上アナログテレビ終了後に空いたV H F 帯の周波数跡地のうち、90MHz~108MHzの帯域を指す)の放送電波と通信回線を使用し、主に移動体端末向けに音声・映像・データ等のコンテンツの配信を行う新しい放送の形態のこと。

(7) D F T : (Design For Testability)

テスト容易化設計のこと。

財政状態の分析

(資産)

当第2四半期連結会計期間末における資産合計は、4,996百万円となり、前連結会計年度末に比べ618百万円増加いたしました。

流動資産につきましては、受取手形及び売掛金535百万円、電子記録債権55百万円、その他163百万円の増加の一方で、現金及び預金303百万円の減少等により、前連結会計年度末に比べ456百万円の増加となりました。

固定資産につきましては、有形固定資産31百万円、無形固定資産78百万円、投資その他の資産51百万円の増加により、前連結会計年度末に比べ161百万円の増加となりました。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における負債合計は、1,741百万円となり、前連結会計年度末に比べ518百万円増加いたしました。

流動負債につきましては、買掛金138百万円、短期借入金310百万円、未払法人税等67百万円、賞与引当金258百万円の増加の一方で、未払金296百万円の減少等により、前連結会計年度末に比べ495百万円の増加となりました。

固定負債につきましては、役員退職慰労引当金9百万円、資産除去債務14百万円の増加等により、前連結会計年度末に比べ23百万円の増加となりました。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産合計は3,255百万円となり、前連結会計年度末に比べ99百万円増加いたしました。これは主に親会社株主に帰属する四半期純利益286百万円の一方で、剰余金の配当187百万円によるものであります。

この結果、自己資本比率は65.1%（前連結会計年度末は72.1%）となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ303百万円減少し、1,924百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により使用した資金は76百万円（前第2四半期連結累計期間は160百万円の支出）となりました。

これは主に、税金等調整前四半期純利益440百万円、減価償却費18百万円、たな卸資産の減少144百万円、賞与引当金の増加221百万円、仕入債務の増加89百万円があった一方で、売上債権の増加497百万円、未払金の減少317百万円、法人税等の支払額156百万円があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により使用した資金は340百万円（前第2四半期連結累計期間は195百万円の支出）となりました。

これは主に、貸付金の回収による収入30百万円があった一方で、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出336百万円があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により獲得した資金は112百万円（前第2四半期連結累計期間は128百万円の支出）となりました。

これは主に、短期借入金の純増減額310百万円があった一方で、配当金の支払額186百万円があったことによるものであります。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第2四半期連結累計期間におけるグループ全体の研究開発活動の金額は、56百万円であります。

なお、当第2四半期連結累計期間において、当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	10,000,000
計	10,000,000

###### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成29年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成29年5月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	3,756,200	3,756,200	東京証券取引所 (市場第一部)	完全議決権株式であり、権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。なお、単元株式数は100株であります。
計	3,756,200	3,756,200	-	-

(注)「提出日現在発行数」欄には、平成29年5月1日からこの四半期報告書提出日までの新株予約権の行使により発行された株式数は含まれておりません。

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

( 3 ) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】  
該当事項はありません。

( 4 ) 【ライツプランの内容】  
該当事項はありません。

( 5 ) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成29年1月1日～ 平成29年3月31日	-	3,756,200	-	1,037,648	-	1,006,103

( 6 ) 【大株主の状況】

平成29年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社Y & U	東京都千代田区神田神保町二丁目8番地	327,200	8.71
P C Iホールディングス従業員持 株会	東京都江東区南砂二丁目1番12号	203,823	5.43
関谷 恵美	東京都新宿区	154,600	4.12
株式会社三菱総合研究所	東京都千代田区永田町二丁目10番3号	96,000	2.56
株式会社S B I証券	東京都港区六本木一丁目6番1号	93,100	2.48
BNY GCM CLIENT ACCOUNT JPRD AC ISG (FE-AC) (常任代理人 株式会社三菱東京 UFJ銀行)	PETERBOROUGH COURT 133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB UNITED KINGDOM (東京都千代田区丸の内二丁目7番1号)	51,400	1.37
BNY FOR GCM CLIENT ACCOUNT S (E) BD (常任代理人 株式会社三菱東京 UFJ銀行)	TAUNUSANLAGE 12, 60262 FRANKFURT, GERMANY (東京都千代田区丸の内二丁目7番1号)	46,693	1.24
日本トラスティ・サービス信託銀 行株式会社(信託口5)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	42,000	1.12
日本トラスティ・サービス信託銀 行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海一丁目8番11号	41,800	1.11
栗田 健史	神奈川県横浜市港北区	36,000	0.96
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	36,000	0.96
計	-	1,128,616	30.05

(注) 1. 上記日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口5)の所有株式数のうち信託業務に係る株式数は42,000株であります。なおその内訳は、42,000株全てその他信託分となっております。

2. 上記日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)の所有株式数のうち信託業務に係る株式数は41,400株であります。なおその内訳は、投資信託設定分32,100株、年金信託設定分2,400株、その他信託分6,900となっております。

( 7 ) 【議決権の状況】  
【発行済株式】

平成29年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,400	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 3,753,400	37,534	-
単元未満株式	普通株式 1,400	-	-
発行済株式総数	3,756,200	-	-
総株主の議決権	-	37,534	-

(注) 単元未満株式欄には、自己株式13株(自己保有株式)が含まれております。

【自己株式等】

平成29年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式 数(株)	他人名義 所有株式 数(株)	所有株式 数の合計 (株)	発行済株式総 数に対する所 有株式数の割 合(%)
P C I ホールディングス株式会社	東京都江東区南砂二丁目1番12号	1,400	-	1,400	0.04
計	-	1,400	-	1,400	0.04

(注) 上記の他、単元未満株式13株を自己名義で所有しております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成29年1月1日から平成29年3月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成28年10月1日から平成29年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、三優監査法人による四半期レビューを受けております。

## 1【四半期連結財務諸表】

## (1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,239,999	1,936,745
受取手形及び売掛金	1,277,381	1,812,962
電子記録債権	142,046	197,577
たな卸資産	184,725	189,952
その他	154,039	317,363
流動資産合計	3,898,193	4,354,602
固定資産		
有形固定資産	50,941	82,879
無形固定資産		
のれん	7,602	83,602
その他	56,993	59,303
無形固定資産合計	64,596	142,905
投資その他の資産	2,364,857	2,416,363
固定資産合計	480,395	642,148
資産合計	4,378,589	4,996,751
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	282,031	420,681
短期借入金	-	310,000
未払金	423,701	126,996
未払法人税等	130,382	198,271
賞与引当金	4,287	263,218
役員賞与引当金	-	8,050
その他	278,930	287,182
流動負債合計	1,119,333	1,614,400
固定負債		
役員退職慰労引当金	72,921	82,470
退職給付に係る負債	4,796	5,135
資産除去債務	15,806	30,640
その他	9,892	8,785
固定負債合計	103,416	127,031
負債合計	1,222,750	1,741,432
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,037,416	1,037,648
資本剰余金	1,175,757	1,175,989
利益剰余金	943,467	1,042,566
自己株式	802	886
株主資本合計	3,155,838	3,255,318
純資産合計	3,155,838	3,255,318
負債純資産合計	4,378,589	4,996,751

## ( 2 ) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第 2 四半期連結累計期間】

( 単位 : 千円 )

	前第 2 四半期連結累計期間 (自 平成27年10月 1 日 至 平成28年 3 月31日)	当第 2 四半期連結累計期間 (自 平成28年10月 1 日 至 平成29年 3 月31日)
売上高	4,262,113	5,422,467
売上原価	3,228,174	4,098,337
売上総利益	1,033,938	1,324,130
販売費及び一般管理費	661,333	886,203
営業利益	372,605	437,927
営業外収益		
受取利息及び配当金	277	79
受取家賃	1,292	1,183
助成金収入	9,955	1,570
その他	1,202	1,372
営業外収益合計	12,728	4,205
営業外費用		
支払利息	190	667
支払手数料	2,300	822
営業外費用合計	2,490	1,490
経常利益	382,843	440,641
特別損失		
固定資産除却損	-	13
特別損失合計	-	13
税金等調整前四半期純利益	382,843	440,628
法人税、住民税及び事業税	173,930	210,386
法人税等調整額	53,948	56,547
法人税等合計	119,981	153,838
四半期純利益	262,861	286,789
親会社株主に帰属する四半期純利益	262,861	286,789

## 【四半期連結包括利益計算書】

## 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年10月1日 至平成28年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年10月1日 至平成29年3月31日)
四半期純利益	262,861	286,789
その他の包括利益		
その他の包括利益合計	-	-
四半期包括利益	262,861	286,789
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	262,861	286,789
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

## (3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年10月1日 至平成28年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年10月1日 至平成29年3月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	382,843	440,628
減価償却費	16,405	18,085
のれん償却額	1,520	6,064
貸倒引当金の増減額(は減少)	-	60
賞与引当金の増減額(は減少)	182,837	221,173
役員賞与引当金の増減額(は減少)	4,600	8,050
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	7,157	9,548
固定資産除却損	-	13
受取利息及び受取配当金	277	79
助成金収入	9,955	1,570
支払利息	190	667
支払手数料	2,300	822
売上債権の増減額(は増加)	297,566	497,698
たな卸資産の増減額(は増加)	2,435	144,136
仕入債務の増減額(は減少)	73,569	89,262
未払金の増減額(は減少)	348,257	317,702
その他	91,731	42,509
小計	73,928	78,833
利息及び配当金の受取額	524	146
利息の支払額	190	667
助成金の受取額	9,955	1,570
法人税等の支払額	97,317	156,711
法人税等の還付額	155	744
営業活動によるキャッシュ・フロー	160,801	76,083
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有価証券の償還による収入	100,000	-
有形固定資産の取得による支出	122	12,254
無形固定資産の取得による支出	9,628	7,917
投資有価証券の取得による支出	185,040	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	336,998
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	-	2,179
事業譲受による支出	-	16,000
貸付金の回収による収入	-	30,000
保険積立金の積立による支出	99,948	1,420
その他	283	2,263
投資活動によるキャッシュ・フロー	195,021	340,147
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(は減少)	-	310,000
株式の発行による収入	5,632	464
自己株式の取得による支出	422	83
配当金の支払額	133,134	186,254
その他	230	11,149
財務活動によるキャッシュ・フロー	128,155	112,976
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	483,978	303,254
現金及び現金同等物の期首残高	1,477,559	2,227,962
現金及び現金同等物の四半期末残高	993,581	1,924,708

【注記事項】

（連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更）

（連結の範囲の重要な変更）

第1四半期連結会計期間より、株式取得により株式会社シスウェブ他1社を子会社化し、連結の範囲に含めております。

（会計方針の変更）

該当事項はありません。

（会計上の見積りの変更）

該当事項はありません。

（四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理）

該当事項はありません。

（追加情報）

（繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用）

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日）を第1四半期連結会計期間から適用しております。

(四半期連結貸借対照表関係)

1 たな卸資産の内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年3月31日)
商品及び製品	4,957千円	1,333千円
仕掛品	79,768	88,619

2 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額

	前連結会計年度 (平成28年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年3月31日)
投資その他の資産	405千円	979千円

3 当社は、資本効率の向上を図りつつ、必要な時に運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行8行と当座貸越契約及び貸出コミットメントライン契約を締結しております。これら契約に基づく借入未実行残高等は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成29年3月31日)
当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額	1,300,000千円	1,300,000千円
借入実行残高	-	310,000
差引額	1,300,000	990,000

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年10月1日 至平成28年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年10月1日 至平成29年3月31日)
役員報酬	83,940千円	90,406千円
給与手当	215,888	293,420
退職給付費用	9,325	11,606
賞与引当金繰入額	24,260	28,248
役員賞与引当金繰入額	4,600	8,050
役員退職慰労引当金繰入額	7,157	9,548

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年10月1日 至平成28年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年10月1日 至平成29年3月31日)
現金及び預金勘定	1,005,616千円	1,936,745千円
預入期間が3か月を超える定期預金	12,035	12,037
現金及び現金同等物	993,581	1,924,708

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成27年10月1日 至 平成28年3月31日)

## 1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成27年12月18日 定時株主総会	普通株式	134,184	80	平成27年9月30日	平成27年12月21日	利益剰余金

(注) 当社は、平成28年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。1株当たり配当額については、当該株式分割を行う前の金額を記載しております。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成28年10月1日 至 平成29年3月31日)

## 1. 配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成28年12月20日 定時株主総会	普通株式	187,690	50	平成28年9月30日	平成28年12月21日	利益剰余金

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成27年10月1日 至平成28年3月31日)

「 当第2四半期連結累計期間 3. 報告セグメントの変更等に関する事項」に記載のとおりであります。

当第2四半期連結累計期間(自平成28年10月1日 至平成29年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	IT ソリューション 事業	半導体トータル ソリューション 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	4,663,983	758,484	5,422,467	-	5,422,467
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-
計	4,663,983	758,484	5,422,467	-	5,422,467
セグメント利益	380,761	53,355	434,117	3,809	437,927

(注)1. セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社収益218,862千円及び全社費用218,605千円、その他調整額3,553千円が含まれております。全社収益は、各グループ会社からの経営指導料、業務委託収入が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない持株会社運営に係る費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの資産に関する情報

第1四半期連結会計期間において、株式会社シスウェーブを子会社化したため、同社を連結の範囲に含めております。これにより前連結会計年度の末日に比べ、「半導体トータルソリューション事業」のセグメント資産が820,641千円増加しております。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期連結会計期間より、集約基準及び量的基準に基づき、「情報サービス事業」の単一セグメントであった従来の報告セグメント区分を、「ITソリューション事業」及び「半導体トータルソリューション事業」の2区分に変更しております。

「ITソリューション事業」は主にソフトウェア開発を、「半導体トータルソリューション事業」は主に半導体に係る設計・テストサービスの提供を行っております。

なお、当該変更を反映した前第2四半期連結累計期間の報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報は、以下のとおりであります。

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	IT ソリューション 事業	半導体トータル ソリューション 事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	4,262,113	-	4,262,113	-	4,262,113
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-
計	4,262,113	-	4,262,113	-	4,262,113
セグメント利益	362,935	-	362,935	9,669	372,605

(注)1. セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社収益198,197千円及び全社費用192,072千円、その他調整額3,545千円が含まれております。全社収益は、各グループ会社からの経営指導料、業務委託収入が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない持株会社運営に係る費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(金融商品関係)

金融商品については、当該金融商品に関する四半期連結貸借対照表計上額その他の金額に前連結会計年度の末日に比して著しい変動が認められないため、また、認められるものについては、企業集団の事業の運営において重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(有価証券関係)

有価証券は、企業集団の事業の運営において重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

## (1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年10月1日 至平成28年3月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年10月1日 至平成29年3月31日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	78円07銭	76円38銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額 (千円)	262,861	286,789
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期 純利益金額(千円)	262,861	286,789
普通株式の期中平均株式数(千株)	3,367	3,754
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金 額	76円52銭	75円62銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益調整額 (千円)	-	-
普通株式増加数(千株)	68	37
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1 株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかつ た潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変 動があったものの概要	-	-

(注) 当社は、平成28年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## 2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成29年5月9日

P C Iホールディングス株式会社  
取締役会 御中

### 三 優 監 査 法 人

代 表 社 員 公 認 会 計 士 岩 田 巨 人 印  
業 務 執 行 社 員

業 務 執 行 社 員 公 認 会 計 士 原 田 知 幸 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているP C Iホールディングス株式会社の平成28年10月1日から平成29年9月30日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成29年1月1日から平成29年3月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成28年10月1日から平成29年3月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、P C Iホールディングス株式会社及び連結子会社の平成29年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

- 
- (注) 1 . 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。  
2 . X B R Lデータは四半期レビューの対象には含まれていません。